



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社ハウズドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL http://www.housedo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 浅田 浩 TEL 075-229-3200
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	14,573	9.5	617	122.8	513	150.6	353	127.0
26年6月期	13,309	61.3	276	53.7	204	82.1	155	93.5

(注) 包括利益 27年6月期 353百万円 (126.8%) 26年6月期 155百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
27年6月期	97.20		95.97		34.9	7.1	4.2			
26年6月期	45.21		-		57.4	3.2	2.1			

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 -百万円 26年6月期 -百万円

(注) 1. 平成26年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は平成26年6月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。また、当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定において、上場日から平成27年6月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
 2. 当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年6月期	8,201		1,439		17.6	343.01		
26年6月期	6,255		586		9.4	170.33		

(参考) 自己資本 27年6月期 1,439百万円 26年6月期 586百万円

(注) 当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年6月期	344		△1,162		1,405		998	
26年6月期	1,471		△871		△724		410	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
26年6月期	-	0.00	-	0.00	0	-	-	-
27年6月期	-	0.00	-	35.00	35.00	29	7.2	2.7
28年6月期(予想)	-	0.00	-	19.00	19.00		15.2	

(注) 1. 平成27年6月期の期末配当金内訳 普通配当 15円00銭 記念配当20円00銭

2. 当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。なお、平成27年7月1日付の株式分割は、平成27年6月30日を基準日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成27年7月1日付株式分割前の発行済株式総数は839,300株となります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,958	15.1	401	29.2	340	20.6	217	6.1	51.93	
通期	16,355	12.2	924	49.9	804	56.8	523	48.1	124.64	

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	4,196,500株	26年6月期	3,442,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	－株	26年6月期	－株
③ 期中平均株式数	27年6月期	3,633,651株	26年6月期	3,442,000株

(注)当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	13,128	9.5	464	189.5	365	288.0	244	363.5
26年6月期	11,993	80.7	160	－	94	200.4	52	192.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	67.34	66.49
26年6月期	15.34	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年6月期	8,073	1,380	1,380	635	17.1	328.87	328.87	
26年6月期	6,204	635	635	635	10.2	184.62	184.62	

(参考)自己資本 27年6月期 1,380百万円 26年6月期635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る過程を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記の通りとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	-	0.00	-	0.00	0
27年6月期	-	0.00	-	7.00	7.00
28年6月期(予想)	-	0.00	-	19.00	19.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策と日銀の金融緩和政策等を背景に、円安・株高が継続し、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか個人消費の持ち直し等、景気は緩やかながら回復基調で推移しております。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れリスクなど先行き景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、一部に消費税増税による反動減がみられたことや建築費や資材の上昇の影響を受けるものの、実需は引き続き底堅い動きを示しており、良好な資金調達環境に加え円安の進行に伴い海外からの不動産投資が増加し、首都圏の不動産売買市場は引き続き活況を呈しており、事業環境は概ね良好であります。

このような事業環境の中、当社グループではフランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店店舗数の拡大、不動産事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入れ強化による売買事業の販売活動の活発化、ハウス・リースバック事業における収益不動産購入の強化による安定的な収益の確保、また、住宅流通事業における不動産売買仲介事業を基盤としたリフォーム事業、住宅（新築戸建）事業での「住まいのワンストップサービス」の強化により、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,573百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は617百万円（同122.8%増）、経常利益は513百万円（同150.6%増）、当期純利益は353百万円（同127.0%増）と増収増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(平成27年6月30日現在)

セグメント名称	売上高（百万円）	内容
フランチャイズ事業	1,385	新規加盟契約数77件、累計加盟契約数 312件 新規開店店舗数60店舗、累計開店店舗数 265店舗
不動産事業	7,371	買取専門店舗数 5店舗 不動産売買事業 7,169百万円 ハウス・リースバック事業（賃貸事業） 202百万円
住宅流通事業	5,768	住宅モール店舗数 7店舗 サテライト店舗数 4店舗 ショールーム店舗数 2店舗 不動産売買仲介事業 1,487百万円 リフォーム事業 2,632百万円 住宅（新築戸建）事業 1,648百万円
その他の事業	47	住宅ローン斡旋事業 47百万円
合計	14,573	—

a フランチャイズ事業

フランチャイズ事業においては、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、平成27年3月25日の東京証券取引所マザーズ市場上場による信用力やコーポレートブランドの価値の向上もあり、当連結会計年度における新規加盟契約数は77件、累計加盟契約数は、312件となりました。

また、スーパーバイザーのフォロー体制や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当連結会計年度における新規開店店舗数は60店舗、累計開店店舗数は265店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は1,385百万円（前期比22.1%増）、セグメント利益が849百万円（同31.1%増）となりました。

b 不動産事業

不動産事業は、不動産売買事業とハウス・リースバック事業（賃貸事業）で構成されています。

不動産売買事業では、政府の住宅取得支援施策等の下支えの効果もあり、実需層の動きは堅調に推移しました。販売用不動産在庫の販売も好調にすすみ、「家・不動産買取専門店」に加え、直営店エリアに仕入担当を増員配置し、更に仕入・販売を共に強化しました。

中古マンション、中古戸建、分譲用土地の販売に加え、建売住宅の販売により新築請負の受注減を補いました。直営店の仲介ニーズに合った物件を仕入れるという相乗効果も増収要因となりました。

ハウス・リースバック事業（賃貸事業）では、テレビ・ラジオCM等の効果と上場による信用効果で取扱件数も増加し当連結会計年度においては56戸取得しました。ストックは累計68戸となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は7,371百万円（前期比24.2%増）、セグメント利益は482百万円（前期比35.7%減）となりました。

c 住宅流通事業

住宅流通事業は、不動産売買仲介事業、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業で構成されております。

不動産仲介事業では、ホームページ等のWEB戦略、折込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディア戦略、そして地域密着型対応のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力した結果、取引件数は前期比8%増加しました。

リフォーム事業では、業界において、消費税増税及び建築コスト高騰の影響を受けるなか、売買仲介事業との連携や「住宅祭」と称したリフォーム・建築イベントを積極開催することで集客に繋げ、受注件数は前期比2.5%増、完工件数は2.9%増と前期より微増ながら上回りました。

住宅（新築戸建）事業では、消費税増税の反動の影響が期初より顕著であり、新築請負件数の減を売買事業の建売販売棟数を増やす施策に転換しました。新築の受注件数は前期比27%減、完工件数は39%減となりました。

その結果、セグメント売上高は5,768百万円（前期比6.3%減）、セグメント利益は390百万円（前期比197.1%増）となりました。

d その他の事業

その他の事業は、住宅ローン斡旋事業です。

当事業では、長期固定金利型住宅ローンフラット35の斡旋等を積極的に取り組み、直営店、フランチャイズ加盟店への関連サービスとして取り組んでまいりました。

その結果、セグメント売上高は47百万円（前期比43.9%減）、セグメント損失は26百万円（前連結会計年度は、16百万円のセグメント利益）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、政府の積極的な経済政策と日銀の金融緩和政策などを背景に、景気は緩やかながら回復基調で推移しております。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れリスクなど先行き景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費税増税後に一部に反動減がみられたことや建築費や資材の上昇の影響を受けるものの、実需は、引き続き底堅い動きを示しており、事業環境は概ね順調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、持続的な業容拡大に向けて、事業効率及び収益性の向上に向けての基盤創りの段階であり、持続的な拡大戦略の中においても、成長性と安定性のバランスに配慮して取り組んでまいります。

また、当社グループでは、フランチャイズ事業における全国店舗ネットワークの拡大と売買仲介事業を基盤とした住まいのワンストップサービス等、各事業のシナジー効果により収益力を向上するとともに、業務改善等により利益効率の向上を図ってまいります。

平成28年6月期の業績につきましては、売上高は16,355百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は924百万円（同49.9%増）、経常利益は804百万円（同56.8%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は523百万円（同48.1%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,201百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,946百万円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が552百万円増加したことと固定資産が221百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は6,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,092百万円の増加となりました。

これは主として、販売用不動産取得のための短期借入金等が484百万円増加したこと、賃貸不動産取得のための長期借入金等が302百万円増加したこと、並びに賃貸用不動産取得による長期預り保証金が78百万円が増加したこととであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,439百万円となり、前連結会計年度末に比べて853百万円の増加となりました。

これは主として、株式上場に伴う公募増資により資本金が249百万円増加、資本剰余金が249百万円増加したこと、当連結会計年度の当期純利益の計上により、利益剰余金が353百万円増加したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	6,255	8,201	1,946
負債	5,669	6,762	1,092
純資産	586	1,439	853

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて558百万円増加し、998百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、344百万円(前連結会計年度は1,471百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益512百万円を計上した一方、仕入債務の減少89百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,162百万円(前連結会計年度は871百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,167百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,405百万円(前連結会計年度は724百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増加額484百万円、長期借入れによる収入1,789百万円、株式の発行による収入499百万円であります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,486百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は依然として成長過程であり自己資本比率30%を目標としており、内部留保の充実及び事業拡大と株主への配当の実施を並行して実現してまいります。

当期は、上場記念配当1株20円、普通配当1株15円の1株合計35円(平成27年7月1日株式分割前の株式数)、配当性向7.2%を実施致します。

次期は、配当性向15.0%を基本水準と定め、キャッシュ・フローの状況と業績見通し等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本の住宅市場をオープンにし、お客様のライフステージに即した理想の住宅を積極的に住替できる住まいの新しい流通システムを築きます。」というハウスドゥのブランド理念を掲げ、売買仲介事業を基盤とし、リフォーム（建築）、買取に加え、住宅ローン、保険に至るまで、住まいのワンストップサービスを提供しております。住宅情報モール、家・不動産買取専門店やサテライト店などのお客様のニーズに対応する3つの店舗形態で直営店と不動産売買仲介のフランチャイズチェーンを全国展開し、お客様のより近くに安心、便利な窓口を創ります。そして、店舗網とIT・WEBを融合することで不動産情報のオープン化を実現致します。

国内フランチャイズ店舗ネットワーク1,000店舗を目指し、すでにご好評いただいております、住みながら家を売却できるサービス「ハウス・リースバック」事業のように、住宅・不動産業界での問題解決をサービス商品として創造し、全国の店舗ネットワークを通じて提供していくことで社会に貢献してまいります。

そして、今後ますます多様化が進む不動産業界をレベルアップするためには、多くの優れた人材が不可欠です。

当社グループやフランチャイズ事業で実施している教育・研修システムを更に充実したものにし、人材教育を強化し、業界全体のサービスレベルの向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には売上高経常利益率10%、自己資本比率30%を目標にしております。足元においては、下記の2点の経営指標を注視しながらバランスを保ち、持続的な業容の拡大を図ってまいります。

	目標数値	平成26年6月期	平成27年6月期
売上高経常利益率 (%)	5%以上	1.5	3.5
自己資本比率 (%)	20%以上	9.4	17.6

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な見通しといたしましては、政府の積極的な経済政策と日銀の金融緩和政策などを背景に、景気は緩やかながら回復基調で推移しております。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れリスクなど先行き景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費税増税後に一部に反動減がみられたことや建築費や資材の上昇の影響を受けるものの、実需は、引き続き底堅い動きを示しており、事業環境は概ね順調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、持続的な業容拡大に向けて、事業効率及び収益性の向上に向けての基盤創りの段階であり、持続的な拡大戦略の中においても、成長性と安定性のバランスに配慮して取り組んでまいります。

具体的な経営戦略につきましては、2.経営方針の(1)会社の経営の基本方針(4)会社の対処すべき課題に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業を取り巻く環境は、先行きに不透明の要因があるものの、景気は底堅く推移するものとみております。このような環境の下、当社が対処すべき課題は以下のとおりと認識しております。

① 主要事業の強化と事業シナジーの強化

当社グループは、お客様に「住まいのワンストップサービス」を提供することで、当社グループの直営店がお客様にとっての「お客様に身近で、安心・便利な窓口」となること、そしてその店舗窓口を直営店を核にフランチャイズチェーンを全国に張り巡らせることを目指しています。そして、住宅・不動産業界における社会的な問題やお客様の不便さを解決することを事業化し、全国の店舗ネットワークを通じてサービス提供してまいります。

顧客接点である不動産売買仲介事業の営業店舗を事業活動の拠点となる地域に出店することにより、地域ごとの顧客ニーズ、不動産情報、市場動向、顧客選別の嗜好等の把握を行うとともに、営業地域全体の情報を蓄積し、物件買取、リフォーム事業、住宅（新築戸建）事業、住宅ローン事業、保険事業等の各事業へ適時に活用することで事業基盤の強化を図ってまいります。人口の減少や少子高齢化より、中長期的には住宅の新築着工戸数は減少することが予想されます。一方、中古流通市場は、政府政策においても中古住宅とリフォーム市場を現在の10兆円から2020年に現在の倍の20兆円に増加させることを目標に掲げております（出所：国土交通省、平成24年3月「中古住宅・リフォームトータルプラン」）。このことから、同業他社や、他業界からもリフォーム事業参入の動きがあり、当社グループは、各事業の連携（事業シナジー）を高めるとともに、不動産売買仲介事業を基盤として、集客

を増やし、取引件数を増やすことで、関連事業のサービス（受注）の機会を増やし、お客様満足拡大を図ってまいります。

② ブランド戦略と首都圏への展開

当社グループは、平成25年7月よりタレントで元プロ野球選手の古田敦也氏をイメージキャラクターに起用し、関西エリア、東海エリア、関東エリア、北海道エリア、沖縄エリアとTVCMを実施しており、お客様に安心・信頼のイメージを打ち出すとともに、とりわけ首都圏での認知度アップ・ブランド力向上を図り、フランチャイズ加盟店の増加につなげております。平成27年3月の株式上場の効果もあり、フランチャイズ加盟検討企業の増加や従来、買い手の仲介契約が多かったところをフランチャイズチェーン全体において、売り手の相談増に繋がっており、売り手の仲介契約の増大を図り、ひいては取引全体の機会拡大を図ってまいります。

③ フランチャイズ加盟店開発強化

不動産業界は情報サービス化の方向で業界再編が進んでいます。大手はより規模を拡大し、住宅業界や建設資材関係大手も不動産ネットワークの構築の動きがあります。公益財団法人不動産流通近代化センター発行の2013不動産統計集（9月期改訂）によると、平成21年7月1日現在、不動産業界はその90%超が従業員10名未満の中小零細企業であり、顧客の信頼を得るため、ネットワークに属する動きが加速するものと考えます。そのような中、当社グループは、新規地域進出を含め、更なる加盟店ネットワーク規模の拡大のため積極的な募集活動を進めてまいります。グループのTVCM等のメディア・ブランド戦略の実施と合わせて、東京、大阪、名古屋の三大都市圏を中心に都市圏の不動産業者への加盟店募集活動に注力いたします。

また、加盟店の業務支援サービス（特に教育・研修）の拡充と向上をし、加盟店の業績向上をアシストし、増店を推進してまいります。フランチャイズネットワークのサービスレベルにそぐわなかったり、コンプライアンスや、サービス内容に問題ある加盟店の入れ替え等の政策も促進することでフランチャイズチェーン全体のサービスレベルの向上を促進してまいります。

④ 販売用不動産の取得の強化

当社グループの事業拡大のため不動産売買事業を推進していく上で、販売用不動産の取得が不可欠であります。

当社グループは、直営店やフランチャイズ加盟店が把握している顧客の潜在ニーズを反映させた好立地の事業用地、販売用不動産を適正価格で取得していると考えております。

当社グループは、直営店エリアの顧客ニーズのある仕入れをより強化し、販売、リフォーム、建築に繋げることで、フランチャイズ加盟店情報を通じた仕入れに加え、不動産業者ネットワークの構築と、駅近立地に「家・不動産買取専門店」のチャンネルで直営店を出店し、売主からの直接仕入れ情報の収集や、地域不動産業者からの仕入れのルート構築を図り、多岐にわたる仕入れ情報のチャンネルを構築することで安定して販売用不動産の取得を可能にしてまいります。

⑤ ハウス・リースバック事業強化

当社グループにおいて2013年10月からスタートした、住みながらその家を売却できる「ハウス・リースバック」事業が好調で、月間約250件の問い合わせがあり、反響対応、コンサルティングセールスの人員の増強が必要であります。

個人住宅のセールアンドリースバック商品であり、売買、賃貸の両スキームで対応を要し、お客様それぞれのニーズも異なるため、販売員のセールススキルが求められます。売買事業や仲介事業からの人員シフトでの対応と取り扱いエリアの拡大に伴い拠点増設もしてまいります。フランチャイズ事業に次いで、安定した賃料収益を得る、ストックビジネスであり今後の当社グループにおいての中核事業に位置づけて注力してまいります。セールアンドリースバックの事業であり、顧客反響の中にはリバースモーゲージや不動産担保ローンのニーズが多くがあり、ビジネスチャンスに繋げるべく、金融機関との提携やグループにおいて取り組む体制づくりも進めてまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが必要と考えており、最も重要な経営課題の一つとして、2015年6月制定のコーポレート・ガバナンスコードに添って、積極的強化に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部統制基本方針を制定しており、同基本方針の着実な運用に加えて、経営トップからのメッセージ発信やコンプライアンス教育の強化、通報制度の拡充等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

⑦ コンプライアンス体制の強化

当社グループは、法令、定款及び社内規程等の順守は勿論のこと、日々の業務を適正かつ確実に遂行し、クリーンで誠実な姿勢を企業行動の基本として、お客様の信頼を得ると同時に事故やトラブルを未然に防止する取組を強化してまいります。

今後、更なる事業拡大と企業価値の向上に向けて、CCO（チーフコンプライアンスオフィサー）職を設け、日常業務における関連法令の遵守の監督を徹底するとともに、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の定期的開催、各種取引の健全性の確保、情報の共有化、再発防止策の策定などを行ってまいります。また、社内啓蒙活動を実施し、厳正な管理による企業の社会的責任（CSR）を重視した透明性のある管理体制の構築を図ってまいります。

⑧ 成長事業への経営資源の配分

当社グループは、各事業において人材採用ニーズがありますが、景気回復と実需の底堅さから各企業の採用ニーズは高く、大量採用を前提とした労働集約型事業は難しくなっております。そのような環境下で、当社グループは、成長過程にあります。より収益性を高めるため、グループ内の成長性と安定性の高いフランチャイズ事業とハウス・リースバック事業に優先して経営資源を注いでまいります。直営店の出店については、先の生産性の高いフランチャイズ事業やハウス・リースバック事業への人員シフトと直営店への人員採用と、店長の教育と成長を加味するとともに、フランチャイズ加盟店の加盟進捗を見極めながら進めてまいります。

⑨ 財務管理の強化

当社グループは、販売用不動産、事業用地、資産の取得資金並びに店舗の新規出店の資金を主として金融機関からの借り入れによって賅ってきたため、負債における有利子負債の占める割合が高く金利動向に大きな影響を受ける財務構造となっております。今後の事業拡大及び競争力強化のためには、在庫管理と財務体質の強化が必要であると認識しております。

今後も、仕入と販売、着工と引渡しのバランスを意識し、厳格な管理による在庫コントロールを更に徹し、併せて厳密な財務管理による早期の投下資本の回収と安定的な収益性の確保に努めてまいります。

また、市況の変化に左右されずに安定的な資金調達を行うために、財務基盤の充実を日頃から意識して形成する必要があります。そのためには、常に様々な角度より当社グループの置かれている状況を分析した上で、定期的に金融機関への業績説明を行い、相互理解を深めることにより、取引関係の強化を図り、資金調達を円滑に行うとともに、借入コストの低減にも同時に取り組んでまいります。

⑩ 人材採用育成の強化

当社グループが手掛ける住宅・不動産の各事業を拡大する上で、人的サービスの占める割合は高く、当社グループは人材を最も重要な経営資源として位置付け、他社との差別化を図っていく考えであります。

当社グループは、将来の中核を担う人材として新卒採用により人員強化を図っており、今後についても当社グループの事業及び経営理念に共感する新卒社員を採用することで事業基盤の安定並びに拡大を図ってまいります。こうした観点から、潜在能力の高い新卒の採用と、早期に戦力化を図るために効果的な教育研修を実施してまいります。さらに、当社グループの成長速度を促進するために、人材採用については競争が激しい中、新卒だけでなく、能力が高く即戦力になる中途採用も積極的に増やしていく考えであります。

また、営業部門、管理部門に限らず全ての職種において、結婚・出産・育児等を経てもキャリアを継続することができるようにワークライフバランス制度を取り入れております。今後さらに、社員一人ひとりの成長をサポートできる仕組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,180	1,001,526
完成工事未収入金	85,525	115,703
売掛金	42,649	56,042
販売用不動産	1,971,142	3,213,306
仕掛販売用不動産	569,553	995,370
未成工事支出金	21,527	57,226
貯蔵品	208	—
繰延税金資産	23,682	32,649
その他	263,659	123,517
貸倒引当金	△4,956	△5,281
流動資産合計	3,422,172	5,590,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,366,487	1,020,797
減価償却累計額	△273,003	△284,426
建物及び構築物(純額)	1,093,483	736,371
土地	1,459,051	1,593,104
その他	89,315	97,445
減価償却累計額	△56,840	△73,868
その他(純額)	32,474	23,576
有形固定資産合計	2,585,009	2,353,052
無形固定資産		
のれん	17,795	13,747
その他	43,073	62,140
無形固定資産合計	60,868	75,887
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	5,550
繰延税金資産	14,998	2,225
その他	168,614	174,782
貸倒引当金	△289	△12
投資その他の資産合計	187,441	182,545
固定資産合計	2,833,319	2,611,485
資産合計	6,255,491	8,201,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	592,822	503,048
短期借入金	1,796,520	2,281,287
1年内償還予定の社債	25,000	49,700
1年内返済予定の長期借入金	240,512	240,952
リース債務	4,938	10,112
未払金	267,384	168,027
未払費用	193,443	213,821
未払法人税等	4,528	164,793
未払消費税等	66,545	93,323
未成工事受入金	339,066	401,854
前受金	173,467	143,868
完成工事補償引当金	3,371	3,962
資産除去債務	2,868	—
その他	59,183	90,882
流動負債合計	3,769,653	4,365,632
固定負債		
社債	—	100,300
長期借入金	1,646,632	1,949,620
リース債務	13,290	27,557
長期預り保証金	201,986	280,473
繰延税金負債	1,647	788
資産除去債務	12,872	13,129
完成工事補償引当金	19,745	22,905
その他	3,386	1,717
固定負債合計	1,899,561	2,396,491
負債合計	5,669,214	6,762,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	349,890
資本剰余金	237,021	486,911
利益剰余金	249,113	602,314
株主資本合計	586,134	1,439,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	304
その他の包括利益累計額合計	142	304
少数株主持分	—	—
純資産合計	586,276	1,439,421
負債純資産合計	6,255,491	8,201,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,309,601	14,573,347
売上原価	8,372,867	9,578,375
売上総利益	4,936,734	4,994,972
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,659,747	4,377,927
営業利益	276,986	617,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,796	473
受取手数料	2,967	10,396
為替差益	1,482	—
受取補償金	9,047	925
違約金収入	640	5,660
その他	31,467	18,784
営業外収益合計	48,402	36,239
営業外費用		
支払利息	107,281	106,089
株式交付費	—	7,757
株式公開費用	—	11,310
その他	13,353	14,984
営業外費用合計	120,634	140,142
経常利益	204,754	513,142
特別利益		
固定資産売却益	4,839	—
特別利益合計	4,839	—
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	4,074	855
減損損失	27,340	—
事務所移転費用	12,720	—
ゴルフ会員権評価損	13,245	—
解約違約金	3,946	—
特別損失合計	61,332	855
税金等調整前当期純利益	148,262	512,286
法人税、住民税及び事業税	6,469	156,207
法人税等調整額	△13,826	2,877
法人税等合計	△7,357	159,084
少数株主損益調整前当期純利益	155,619	353,201
少数株主利益	—	—
当期純利益	155,619	353,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	155,619	353,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	162
その他の包括利益合計	193	162
包括利益	155,812	353,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,812	353,363
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	0	△143,915	△43,915
当期変動額				
合併による増加		237,021	237,408	474,429
当期純利益			155,619	155,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	237,021	393,028	630,049
当期末残高	100,000	237,021	249,113	586,134

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	△50	474,429	430,464
当期変動額				
合併による増加				474,429
当期純利益				155,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	193	△474,429	△474,236
当期変動額合計	193	193	△474,429	155,812
当期末残高	142	142	—	586,276

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	237,021	249,113	586,134
当期変動額				
新株の発行	249,890	249,890		499,780
当期純利益			353,201	353,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	249,890	249,890	353,201	852,982
当期末残高	349,890	486,911	602,314	1,439,116

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142	142	586,276
当期変動額			
新株の発行			499,780
当期純利益			353,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	162	162
当期変動額合計	162	162	853,144
当期末残高	304	304	1,439,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,262	512,286
減価償却費	150,138	114,979
減損損失	27,340	—
のれん償却額	2,022	4,047
長期前払費用償却額	10,573	9,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	47
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,419	3,750
受取利息及び受取配当金	△2,796	△473
支払利息	107,281	106,089
為替差損益 (△は益)	△1,482	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,835	△1,034
固定資産除却損	4,074	855
ゴルフ会員権評価損	13,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,766	△43,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,159,275	△405,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,525	△89,773
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	26,157	62,788
前受金の増減額 (△は減少)	△79,010	△29,599
前渡金の増減額 (△は増加)	105,620	77,520
前払費用の増減額 (△は増加)	14,272	14,024
未収入金の増減額 (△は増加)	11,531	31,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,274	29,566
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,801	20,561
預り保証金の増減額 (△は減少)	△63,562	78,487
預り金の増減額 (△は減少)	△4,790	17,465
その他	△38,999	△60,676
小計	1,612,537	452,974
利息及び配当金の受取額	2,796	473
利息の支払額	△112,526	△116,720
法人税等の支払額	△31,634	145
法人税等の還付額	0	7,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,173	344,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△897,594	△1,167,321
有形固定資産の売却による収入	8,977	3,186
営業譲受による支出	△15,190	—
貸付けによる支出	△55,000	—
貸付金の回収による収入	119,825	242
差入保証金の差入による支出	△21,548	△6,428
差入保証金の回収による収入	4,542	6,361
その他	△15,375	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,363	△1,162,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	882,795	484,767
長期借入れによる収入	747,300	1,789,600
長期借入金の返済による支出	△1,746,645	△1,486,172
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△602,200	△25,000
リース債務の返済による支出	△5,335	△7,360
株式の発行による収入	—	499,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,085	1,405,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,275	588,145
現金及び現金同等物の期首残高	534,405	410,130
現金及び現金同等物の期末残高	410,130	998,276

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「フランチャイズ事業」、「不動産事業」、「住宅流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「フランチャイズ事業」は、主に不動産売買仲介のフランチャイズ展開を行っております。「不動産事業」は、主に土地、中古戸建住宅・ビル・マンションの売買・賃貸及びそれらに付随する業務を行っております。「住宅流通事業」は、主に不動産売買仲介、新築請負、リフォーム工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4 5、6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フラン チャイズ	不動産	住宅流通	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,134,625	5,932,877	6,157,354	13,224,857	84,743	13,309,601	—	13,309,601
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	79,859	—	135,426	215,286	162,050	377,336	△377,336	—
計	1,214,485	5,932,877	6,292,781	13,440,144	246,793	13,686,937	△377,336	13,309,601
セグメント利益	648,047	750,165	131,606	1,529,819	16,321	1,546,141	△1,269,154	276,986
セグメント資産	71,298	4,577,782	903,198	5,552,279	11,010	5,563,289	692,202	6,255,491
その他の項目								
減価償却費	7,244	80,882	49,485	137,613	118	137,731	12,406	150,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,657	624,923	135,318	763,900	—	763,900	181,967	945,868

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業、住宅ローン斡旋事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,269,154千円には、セグメント間取引消去28,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,294,594千円、たな卸資産の調整額△3,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額692,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費の調整額12,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額181,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4 5、6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フラン チャイズ	不動産	住宅流通	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,385,632	7,371,445	5,768,704	14,525,782	47,564	14,573,347	0	14,573,347
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	75,307	0	83,273	158,580	65,707	224,288	△224,288	0
計	1,460,940	7,371,445	5,851,977	14,684,363	113,272	14,797,636	△224,288	14,573,347
セグメント利益又は 損失(△)	849,530	482,593	390,980	1,723,103	△26,114	1,696,989	△1,079,944	617,044
セグメント資産	83,719	6,371,957	987,244	7,442,920	28,434	7,471,355	730,190	8,201,545
その他の項目								
減価償却費	8,792	49,902	39,442	98,137	69	98,207	17,021	115,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,470	1,143,754	8,169	1,153,393	—	1,153,393	32,912	1,186,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業、住宅ローン斡旋事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,079,944千円には、セグメント間取引消去35,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,110,557千円、たな卸資産の調整額△4,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額730,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費の調整額17,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	フラン チャイズ	不動産	住宅流通	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	23,205	4,135	—	—	27,340

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	170.33円	343.01円
1株当たり当期純利益金額	45.21円	97.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	95.97円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は平成26年6月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、また、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	155,619	353,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	155,619	353,201
期中平均株式数(株)	3,442,000	3,633,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	46,599
(うち転換社債(株))	－	－
(うち新株予約権(株))	－	(46,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

(1) 株式分割について

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付をもって株式分割を行っております。

① 株式分割の目的

当該株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

② 株式分割の概要

・ 分割の方法

平成27年6月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき5株の割合を持って分割いたします。

・ 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	839,300株
今回の分割により増加する株式数	3,357,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,196,500株
株式分割後の発行可能株式総数	12,500,000株

・ 分割の日程

基準日広告日	平成27年6月15日(月曜日)
基準日	平成27年6月30日(火曜日)
効力発生日	平成27年7月1日(水曜日)

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年7月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

② 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。(変更箇所には下線を付しています。)

【変更前】

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、2,500,000株とする。

【変更後】

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、12,500,000株とする。

(3) その他

① 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、平成27年7月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成27年6月30日とする平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施します。

③ 新株予約権の行使価格の調整について

今回の株式分割に伴い、新株予約権の行使価格を平成27年7月1日以降、次のように調整します。

銘柄 (株主総会の特別決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (平成26年5月27日)	2,190円	438円